

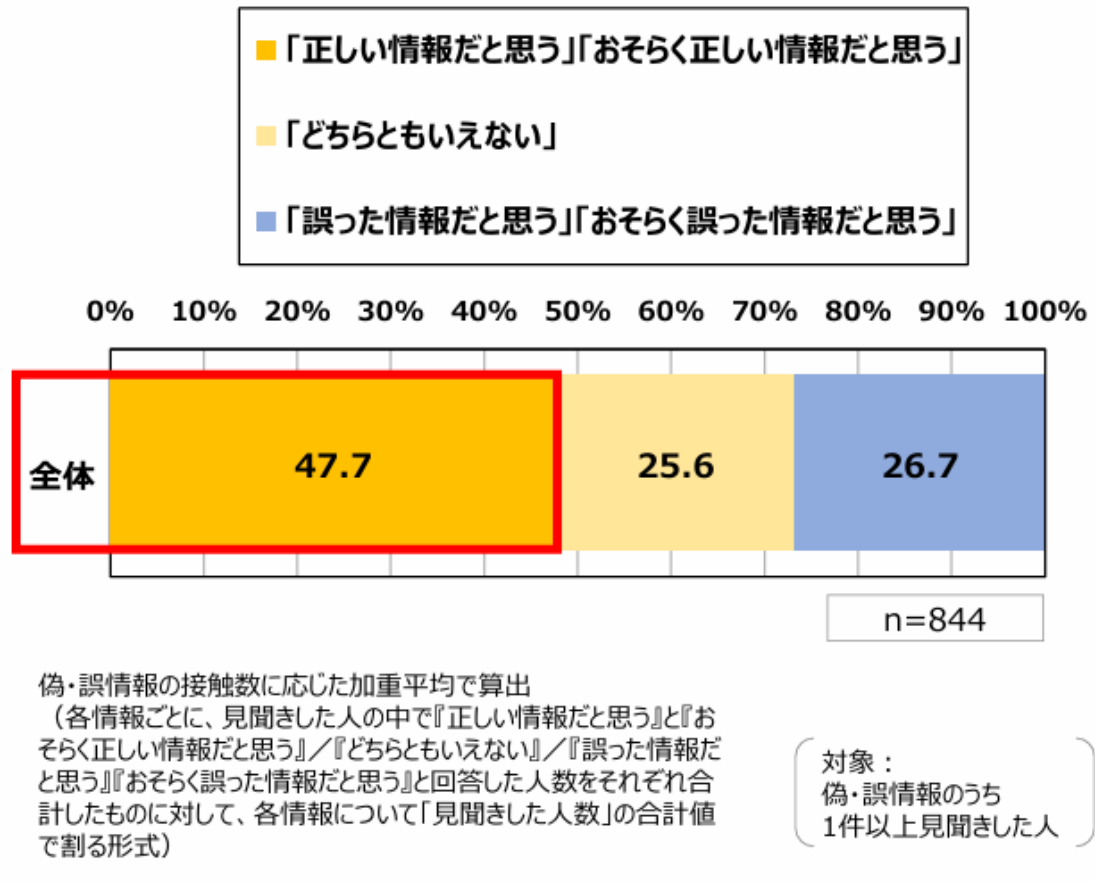
「偽・誤情報を信じた人 47.7%に 総務省調査結果」

過去に流通した偽・誤情報を見聞きした人の 47.7%が、「正しい情報」あるいは「おそらく正しい情報」と思ったという実態が総務省の調査で明らかになった。「誤った情報」あるいは「おそらく誤った情報」と思った人は 26.7%にとどまる。さらに偽・誤情報に接触した人のうちの 25.5%が他へ拡散しており、このうちの 44.4%がインターネットを通じ不特定多数に偽・誤情報を伝えていたことも明らかになった。

5 月 13 日に公表されたのは、情報通信技術（ICT）に関する知識やその知識を活用する能力について調べた総務省情報流通振興課の「ICT リテラシー実態調査」結果。同省統計局による「令和 2 年国勢調査」の人口構成比を基に選んだ全国 47 都道府県 15 歳以上、2,820 人を対象に 3 月 31 日～4 月 2 日にインターネット定量調査法によって実施された。ICT リテラシーに関する認識に加え、最近、社会的影響が関心を集めている偽・誤情報の拡散に関する利用者の認識に関する実態把握を目的としている。

過去に流通した偽・誤情報を 1 件以上、見聞きした人に対して、その内容の真偽をどのように考えるか尋ねた調査項目がある。「正しい情報だと思う」、「おそらく正しい情報だと思う」と回答した人の割合を、偽・誤情報の接触数に応じた加重平均で算出したところ 47.7%と半数近くに上った。「どちらともいえない」が 25.6%で、「誤った情報だと思う」「おそらく誤った情報だと思う」を合わせた割合は 26.7%にとどまっている。

偽・誤情報の真偽判断

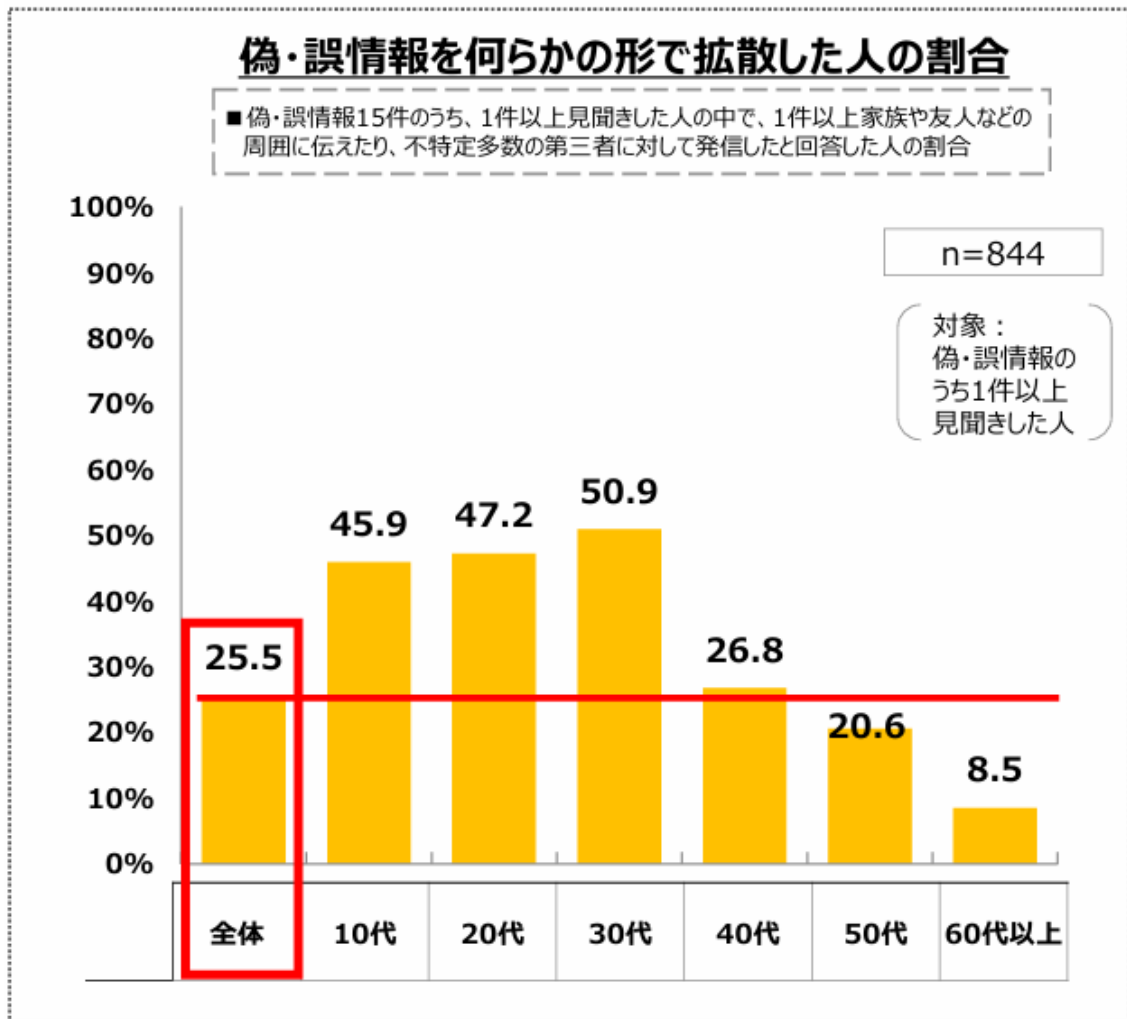


(総務省「ICT リテラシー実態調査」結果から)

25.5%が他へ拡散

偽・誤情報として示された15件のうち、1件以上見聞きしたとする人の中で1件以上家族や友人などの周囲に伝えたり、不特定多数の第三者に対して発信したと回答した人の割合は25.5%。ただし、年齢による差が大きいのが目を引く。50代では20.6%、60代以上では8.5%にとどまるのに対し、30代では50.9%、20代では47.2%、10代では45.9%に上る。

偽・誤情報を拡散した理由として最も多かったのは、「情報が驚きの内容だったため」の27.1%。次いで「興味深いと思った」(20.9%)、「重要だと感じた」(20.4%)、「他の人にとって有益だと思った」(20.2%)と、情報に価値があると感じて拡散したと思われる回答が上位に並ぶ。



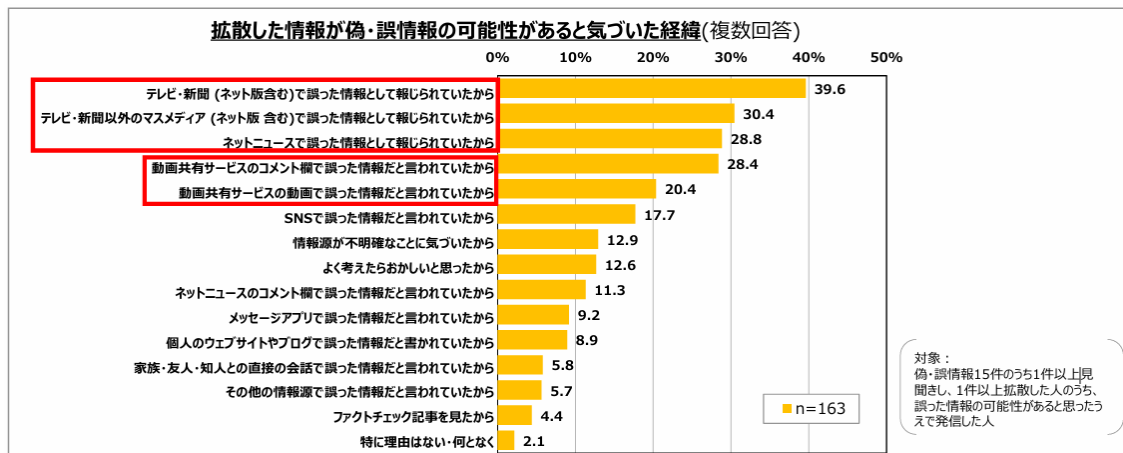
(総務省「ICT リテラシー実態調査」結果から)

不特定多数への拡散も 44.4%

偽・誤情報を拡散した手段（複数回答）としては、「家族や友人など周囲の人へ対面の会話」が 58.7%、「家族や友人など周囲の人へメールやメッセージアプリ」が 44.3%と、身近な人への拡散が多かった。一方、不特定多数にインターネットを用いて拡散したという回答も 44.4%と多い。

自身が拡散した情報が偽・誤情報と気づいた経緯を訪ねた答え（複数回答）はどうか。「動画共有サービスのコメント欄」(28.4%)、「動画共有サービスの動画」(20.4%)と、動画共有サービスが偽・誤情報の可能性を気づかせたきっかけとして一定の役割を果たしていることが分かる。ただし、それらを上回るのが「テレビ・新聞（ネット版含む）」の 39.6%と、「テレビ・新聞以外のマスメディア（ネット版含む）」の 30.4%、「ネットニュース」の 28.8%。ネット版を含めたテレビ・新聞、ラジオ・雑誌などから偽・誤情報の可能性があると感じ

いた人が多い。



ICTに関する知識やその知識を活用する能力について尋ねた「ICT リテラシーに関する認識」に対して、「ICT リテラシーが重要だと思う」、「どちらかといえば重要だと思う」を合わせた回答は 87.8%と高い割合を示した。一方、「自身の ICT リテラシーが高いと思う」と答えたのは 10 代で半数以上 (55.7%) だったものの、20 代以上の年齢層ではすべて 30% 台か 20% 台で、全体の平均も 35.2%にとどまるのが目を引く。

マスメディアの力低下示す調査結果も

自ら拡散した情報が偽・誤情報と感じた理由として「テレビ・新聞 (ネット版含む) で誤った情報として報じられていたから」が 39.6%と最も多かった調査結果をどうとらえるか。参考になる調査結果として、公益財団法人新聞通信調査会が昨年 10 月に公表した「メディアに関する全国世論調査結果」がある。住民基本台帳を用いた層化二段無作為抽出という方法で選んだ全国の 18 歳以上の 5,000 人を対象に訪問留置法で行い、2,906 人から回答を得た (回収率 58.1%) 調査結果だ。

各メディアの情報をどの程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は 100 点、全く信頼していない場合は 0 点、普通の場合は 50 点として点数をつけてもらって比較した結果が示されている。最高は「NHK テレビ」の 66.7 点、次いで、「新聞」65.9 点、「ラジオ」54.1 点、「インターネット」48.5 点となっている。目を引くのは「新聞」が前年調査より 0.6 点低下したのをはじめ、「NHK テレビ」0.3 点、「民放テレビ」1.4 点、「ラジオ」1.1 点、「インターネット」1.0 点と軒並み前年調査より点数を下げている点だ。偽・誤情報に気づく人々が今後減ることはあっても増えることは期待できないことをうかがわせる結果となっている。

偽・誤情報の拡散は、昨年、大きな関心を集めた兵庫県知事選でも問題視された。立候補者の稲村和美前尼崎市長に関して選挙期間中、「外国人参政権を進めている」など不特定多数の人物が SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）上にうその投稿をして選挙運動を妨害したとして稲村氏の後援会が公職選挙法違反の疑いで告発状を提出した、といった出来事が大きなニュースになっている。

政府も一昨年 12 月に策定された国家安全保障戦略で外国による偽情報等の拡散への対処能力を強化するための体制を内閣官房に整備することを決めた。外務省、防衛省などが外国からの偽情報などの収集、内閣情報調査室の内閣情報集約センターが様々な公開情報の収集・集約・分析を実施するといった対応が進む。また昨年 10 月には首相官邸ホームページになりすました偽サイトの存在が確認され、首相官邸が「偽サイトにアクセスすると、個人情報盗まれる、コンピューターウイルスに感染するなどの被害にあう恐れがある」と注意喚起する騒ぎも起きている。

日文 小岩井忠道（科学記者）

関連サイト

総務省「[ICT リテラシー実態調査](#)」

公益財団法人新聞通信調査会 [○第 17 回メディアに関する全国世論調査（2024 年）プレスリリース配付.pdf](#)

首相官邸 [首相官邸ホームページの偽サイトに御注意ください（注意喚起）](#)